

## 貸借対照表

平成29年3月31日 現在

株式会社コスモテック  
第23期

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産合計]	390,759	[流動負債合計]	96,322
現金	101	買掛金	27,301
預金	311,490	短期借入金	4,000
売掛金	54,902	未払金	30,471
商品	6,743	未払費用	14,314
前払費用	200	預り金	3,904
退職等一時金勘定	17,641	未払法人税等	16,329
貸倒引当金	△321		
		[固定負債合計]	17,641
		退職給与引当金	17,641
[固定資産合計]	1,287		
(無形固定資産合計)	(347)	負債合計	113,963
電話加入権	347		
(投資等その他資産合計)	(940)	純資産の部	
保証金	940	科 目	金 額
		[株主資本]	278,082
		[資本金]	50,000
		[利益剰余金]	228,082
		利益準備金	3,700
		(その他利益剰余金)	(224,382)
		別途積立金	110,000
		繰越利益剰余金	114,382
		純資産合計	278,082
資産合計	392,046	負債・純資産合計	392,046

# 損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
[売上高]	1,028,104
[売上原価]	501,837
売上総利益	526,266
[販売費・一般管理費]	466,523
営業利益	59,743
[営業外収益]	1,691
[営業外費用]	313
経常利益	61,120
[特別利益]	1,997
[特別損失]	2,246
税引前当期純利益	60,871
法人税・地方税	20,793
当期純利益	40,078

## 株主資本等変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	前期末残高及び当期末残高	50,000
【利益剰余金】		
利益準備金	前期末残高	3,700
	当期末残高	3,700
(その他利益剰余金)		
別途積立金	前期末残高	100,000
	当期変動額 剰余金から別途積立金へ振替	10,000
	当期末残高	110,000
繰越利益剰余金	前期末残高	84,304
	当期変動額 当期純利益	40,078
	当期変動額 剰余金から別途積立金へ振替	△10,000
	当期末残高	114,382
利益剰余金合計	前期末残高	188,004
	当期変動額	40,078
	当期末残高	228,082
株主資本合計	前期末残高	238,004
	当期変動額	40,078
	当期末残高	278,082
純資産合計	前期末残高	238,004
	当期変動額	40,078
	当期末残高	278,082

## 個 別 注 記 表

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

A. 時価のあるもの : 移動平均法に基づく原価法

B. 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

A. 評価基準 : 最終仕入原価法

B. 評価方法 : 実地棚卸

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定率法

無形固定資産 : 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している

退職給与引当金 : 従業員等の退職給与に備えるため、当社退職給与規程に基づき自己都合退職による当期末の要支給額を計上している

#### (4) 収益及び費用の計上基準

原則的な方法による

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理、税抜方式により処理しています

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 : 19,827 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 : 1,000 株

(2) 事業年度中に行った剰余金の処分に関する事項

剰余金から別途積立金へ振替 : 10,000 千円

株主總會承認年月日 : 平成 28 年 6 月 22 日

### 5. その他の注記

該当事項はありません